

坂井市中期財政計画

《令和7年度～令和11年度》



令和7年6月
坂井市

目 次

1 現状

(1)本市の財政状況及び見通し		1
(2)普通会計決算の推移		//

2 中期財政計画

(1)計画策定の目的		2
(2)計画期間及び会計単位		//
(3)計画における目標		3
(4)財政収支の見通し		4
(5)財政収支見通しの推計方法		5

3 財政健全化への取り組み方針

(1)歳入の確保		7
(2)歳出の抑制		//
(3)財政調整基金残高の確保及び 特定目的基金の活用		//
(4)公共施設等の管理及び利活用		//

◆ 資料

財政収支見通し性質別明細 ≪資料No.1≫		8
歳入・歳出額の推移 ≪資料No.2≫		9
市債残高の推移、基金残高の推移 ≪資料No.3≫		10
主な投資的事業 ≪資料No.4≫		11

1 現状

(1)本市の財政状況及び見通し

本市の財政状況は、歳入では令和5年度は市税収入が前年度比で約1.5億円の微増となり、過去の推移ではコロナ禍の影響もあり、令和元年度との比較では約3.4億円の微増で推移しています。今後は、国の経済成長政策の実現が市税の伸びに影響を与えられるものの、将来的な労働力人口の減少や高齢化、地価の横ばい傾向等により、市税の大部分を占める個人市民税や固定資産税が伸び悩み又は減少していくものと考えられます。

市税以外では、繰入金のふるさと納税や諸収入のボートレースの事業収入が好調に推移しており、これまで子育て環境や教育の充実、文化・スポーツの振興及び社会福祉の増進につながる事業の財源の一部となっています。今後も、まちづくり整備基金、寄附市民参画基金等の特定目的基金の有効活用や、国・県の補助を積極的に活用するほか、活用可能なあらゆる財源の確保に努めます。

歳出では、扶助費等の社会保障費の増加が続くとともに、賃上げ等の影響による人件費の上昇傾向や、投資的経費では東尋坊再整備、丸岡城周辺整備、春江駅周辺整備等について、多額の経費を要することが見込まれており、また、老朽化した公共施設の更新についても計画的に進めていく必要があります。

こうした状況下において、継続的かつ安定的に行政サービスを提供し、また、新たな行政需要に的確に対応していくためには、引き続き歳入歳出の徹底した見直しに取り組み、健全で持続可能な財政運営を維持していく必要があります。

(2)普通会計(一般会計)決算の推移(令和元年度～令和5年度)

(単位:百万円)

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
歳入	市税	12,640	12,532	12,385	12,828	12,982
	譲与税・交付金	2,399	2,630	3,174	3,043	3,130
	地方交付税	7,353	7,897	8,753	9,063	9,237
	国・県支出金	8,681	18,379	11,561	10,215	10,686
	寄附金	910	1,296	1,480	1,510	1,718
	繰入金	1,722	1,954	2,448	2,762	3,113
	(うち 財政調整基金)	125	125	0	0	0
	諸収入	2,177	4,162	3,795	3,475	5,014
	市債	8,781	6,842	3,258	2,174	2,547
	その他(繰越金等)	2,705	2,497	2,485	2,950	2,784
合 計		47,368	58,189	49,339	48,020	51,211
歳出	人件費	5,128	6,353	6,469	6,467	6,681
	物件費	5,622	6,353	6,539	7,083	6,348
	扶助費	7,559	7,284	8,629	6,730	7,611
	補助費等	9,678	16,777	7,428	8,610	8,436
	投資的経費	8,578	8,280	5,214	4,538	5,970
	公債費	3,627	3,955	4,046	4,178	4,401
	積立金	1,942	3,547	4,922	4,238	6,341
	繰出金	2,851	2,850	2,905	2,877	2,962
	その他(維持補修費等)	849	1,250	1,228	1,535	1,298
	合 計	45,834	56,649	47,380	46,256	50,048
形式収支		1,534	1,540	1,959	1,764	1,163
実質収支		1,444	1,286	1,621	1,605	741
単年度収支		374	△ 158	336	△ 16	△ 863
実質単年度収支		499	△ 283	780	193	△ 374

2 中期財政計画

(1) 計画策定の目的

本市は、市制施行以来、旧合併特例法による普通交付税の特例措置(合併算定替)や合併特例事業債の発行など、国の支援措置を活用しながら行政運営を行ってまいりましたが、合併算定替えによる特例は令和3年度で終了し、また、合併特例事業債の発行期限も令和7年度までとなり、今後は安定的で最適な資金の調達などが必要とされています。

一方、社会経済状況については、今後も人口減少などにより税収の減少が見込まれる中、少子高齢化の進展により、社会保障関係経費がますます増加するとともに、長く続いたデフレ経済の転換期を迎えており、賃金の上昇や物価高騰、金利の上昇などによる人件費や物件費、公債費などの経常的な経費をはじめ、さまざまな歳出が大幅に増加し、今後の財政運営に多大な影響を与えることが見込まれています。

また、大きな潮流としての観光需要の喚起や地域経済の活性化、移住定住の推進、さらにDX化の推進やゼロカーボンの実現など、社会の変革に適切に対応していく必要もあります。

このような状況下においても、少子化対策や増加する社会保障費への対応、都市基盤の整備など、様々な方策に取り組む必要があり、中長期的な視点で財政状況を把握し健全な財政運営を確立することを目的として中期財政計画を策定したものです。

本計画は「第二次坂井市総合計画(後期基本計画:令和7年度～令和11年度)」の着実な推進にあたり、財政的見地から、計画的かつ健全な財政運営を維持するため、現状を分析し、また予定される事業計画を組み入れながら、将来の財政収支の見通しの推計を行い、今後の予算編成や執行の指針とするものです。

なお、本計画の財政収支の見通しは、現行の行財政制度に基づき試算したものであり、今後の経済情勢や国の政策及び制度の変更並びに国が示す地方財政計画によっては、財政状況が変化することもあり得ます。計画策定後についても、国・県の動向を的確に捉えるとともに、新たな行政需要に対応しながら、本計画の収支見直しの修正については、柔軟に対応していくものとします。

(2) 計画期間及び会計単位

① 期間

令和7年度(2025年度)から令和11年度(2029年度)までの5年間とします。

② 会計単位

普通会計(本市の場合、一般会計)とします。 ※ 地方財政の統計で統一的に用いる会計

(3)計画における目標

後年度の財政負担への備えと、健全な財政運営の維持及び財政基盤の強化を図るための目標を設定します。

計画期間内における各年度目標値

区 分	目 標 値	《参考》 令和5年度決算数値
経常収支比率	96%以下	95.4% ※ 臨時財政対策債を含まない比率 96.2%
実質公債費比率	10%以下 ※ 18%以上:起債時に総務大臣、 都道府県知事の許可が必要	8.1% (単年度 8.2%)
将来負担比率	50%以下 ※ 早期健全化基準 350%	8.4%

◇経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合

◇実質公債費比率

財政健全化法に基づく指標のひとつで、地方公共団体の標準財政規模に対する市債の返済額(公債費)の割合を示すもので、通常、3年間の平均値を使用する。公営企業や特別会計も含めた実質的な公債費を表すもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標

◇将来負担比率

財政健全化法に基づく指標のひとつで、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来の財政を圧迫する危険度を示す指標

(4)財政収支の見通し

令和7年度から令和11年度までの5年間について、普通会計の歳入歳出の見込額を、現在の財政状況や直近の予算額を参考に次のとおり積算します。国・県補助金や市債を活用しながら実施する投資的経費では、予定する事業費を見込み、また義務的経費(人件費・扶助費・公債費)等については、次頁の推計方法により収支の見通しを推計します。

なお、令和6年度の歳入歳出額については、決算見込み額とします。

◇ 歳入歳出収支の見通し

(単位:百万円)

		R6年度 (決算見込)	R7年度 (推計)	R8年度 (推計)	R9年度 (推計)	R10年度 (推計)	R11年度 (推計)
歳入	市税	12,324	12,939	13,121	13,079	13,279	13,462
	譲与税・交付金	3,879	3,408	3,395	3,433	3,438	3,449
	地方交付税	9,726	9,579	9,423	9,309	9,311	9,244
	国・県支出金	11,052	12,502	12,783	10,477	10,058	9,602
	寄附金	1,773	1,800	1,850	1,900	1,950	2,000
	繰入金	5,450	5,880	5,437	6,397	6,307	6,226
	(うち 財政調整基金)	1,478	100	100	100	200	200
	諸収入	4,822	3,792	3,922	3,921	3,920	3,920
	市債	2,111	3,134	2,709	2,263	2,223	1,076
	その他(繰越金等)	2,283	2,724	2,128	2,011	1,866	2,112
	合 計	53,419	55,757	54,767	52,789	52,352	51,090
歳出	人件費	7,447	7,280	7,454	7,557	7,718	7,835
	物件費	6,683	7,605	7,223	7,341	7,456	7,572
	扶助費	9,901	9,794	9,972	10,136	10,088	10,009
	補助費等	7,736	7,404	7,209	7,146	7,569	7,706
	投資的経費	5,393	9,331	8,695	6,536	5,043	3,495
	公債費	4,536	4,438	4,311	4,200	4,242	4,286
	積立金	5,455	4,330	4,380	4,430	4,480	4,530
	繰出金	2,888	3,138	3,196	3,254	3,313	3,374
	その他(維持補修費等)	1,711	1,333	1,341	1,348	1,355	1,363
	合 計	51,748	54,654	53,780	51,947	51,264	50,171
形式収支		1,671	1,103	987	842	1,088	920

◇ 財政指標等の推移

(単位:百万円)

	R6年度 (決算見込)	R7年度 (推計)	R8年度 (推計)	R9年度 (推計)	R10年度 (推計)	R11年度 (推計)
実質公債費比率(3カ年平均)	7.8%	7.9%	8.0%	7.3%	7.2%	7.4%
将来負担比率	17.9%	21.4%	31.1%	39.4%	42.0%	38.3%
市債残高(一般会計)	51,042	49,916	48,526	46,822	45,048	43,859
基金残高	財政調整基金	2,706	2,607	2,508	2,409	2,011
	寄附市民参画基金	2,900	2,600	2,300	2,000	2,000
	まちづくり整備基金	8,685	7,585	6,985	5,485	3,985
	その他基金	1,051	1,000	943	875	797
	合 計	15,343	13,793	12,736	10,769	8,942
基金残高合計		15,343	13,793	12,736	10,769	8,942

※ 基金残高合計は、土地開発基金を除いた額

(5)財政収支見通しの推計方法

【歳入】

区 分	試 算 内 容
市 税	[個人住民税] ・所得割は、生産人口の減少を考慮するも、国の財政試算に伴う、経済成長(雇用・所得環境の改善)を想定し、微増で推移することを見込む [法人住民税] ・人手不足による従業員の減少や規模縮小により、各年度0.1%の微増を見込む ・法人税割は、原材料の高騰・人手不足による人件費の高騰の影響が引き続き想定されることから、各年度0.2%前の微増を見込む [固定資産税] ・土地は、毎年の下落修正で令和9年度は3.0%減、令和10年度は1.0%減を見込む ・家屋は、3年毎の評価替(令和6年度・令和9年度予定)による減収を加味 ・償却資産は、近年の平均推移から各年度5.0%増を見込む ・交付金は、近年平均推移から各年度2.0%減を見込む [軽自動車税] ・平成28年度からの新税率適用により、令和10年度までは旧税率車輛が減少し、重課税率車輛や新税率車輛が増加するため微増を見込む ・EV(電気自動車)の普及により環境性能割非課税車輛の増加が見込まれるため、環境性能割の増収で微減となるが、取得価格上昇により横ばいとする [たばこ税] ・過去の実績により各年度1.0%減を見込む [入湯税] ・観光事業強化等により各年度1.0%増を見込む
譲与税・交付金等	・地方譲与税及び各種交付金は、直近3年間の決算額の平均を維持 ・法人事業税交付金、地方消費税交付金は名目GDP成長率により各年度0.5%増を見込む
地方交付税	[普通交付税] ・基準財政需要額について、令和6年度の標準団体の経費総額に人件費増額分を見込み各年度の単位費用を算出 ・市債の元利償還金に対する交付税措置分を見込む ・基準財政収入額について、地方税及び地方譲与税は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より増分を見込み算出 [特別交付税] ・大雪などの特殊事情を除いた過去の決算額から、同額で推移すると見込む
分担金・負担金 及び 使用料・手数料	・過去の実績により推計し、令和8年度以降、横ばいで推移すると見込む ・コンビニ交付等の利用増により各年度1.0%の減収を見込む
国・県支出金	・現行制度が継続されるものとして推計 ・社会保障関連事業及び普通建設事業に係る国・県補助金については、事業費見込額を勘案して推計
繰入金	・寄附市民参画基金及びまちづくり整備基金は事業への活用分の繰入れ、財政調整基金は、歳入歳出差引不足額の調整分の繰入れを見込む
諸収入	・過去の決算額等から推計(幼児教育無償化に伴う給食費実費分を含む) ・三国ボート事業収益収入については、各年度25億円を見込む
繰越金	・決算で生じた剰余金のうち、翌年度の歳入とするもの(形式収支)
市 債	・計画期間中に予定する普通建設事業に対する各年度の発行予定額を見込む ・普通交付税の代替措置とされる臨時財政対策債は、令和7年度以降、制度が継続されないものとして、発行額はないものと見込む

【歳 出】

区 分	試 算 内 容
人件費	・人件費は、行政委員・職員の人数と過去の決算額の平均値/人から推計 ・職員数は、定員適正化計画(令和7年度～11年度)に基づき試算し、退職見込数と採用見込数から推計 ・再任用職員数は、退職予定者の意識調査に基づき人数を推計 ・会計年度任用を含む職員の人件費は、人事院勧告により改定増分を見込む ・退職手当負担金は、令和7年度以降、負担金の減額申請により75/100減を見込む
物件費	・旅費及び交際費を除く物件費については、過去3か年の予算執行率と対前年度平均伸び率を用いて推計 ・物価高騰に伴う引上げ分を見込む
維持補修費	・維持補修費は、過去3か年の予算執行率と対前年度平均伸び率を用いて推計 ・物価高騰に伴う引上げ分を見込む
扶助費	・現行制度が継続されるものとして推計 ・令和7年度以降、事業費の大きいものについては各年度の所要額を計上し、対前年度平均伸び率を用いて推計
補助費等	・負担金は、一部事務組合の整備計画等による財政計画に基づき推計 ・企業会計への補助金は、過去の決算額をベースに、各会計の事業計画及び起債の償還等の将来見通しに基づき推計
投資的経費	・観光産業の充実として東尋坊再整備事業、丸岡城周辺整備事業を見込む ・農業関連の県営事業負担金を見込む ・インフラ長寿命化事業の所要額を見込む ・小学校の大規模改造事業は、平準化した事業計画により事業費を見込む ・公共施設等の老朽化対策のための所要額を見込む
公債費	・市債の既発行分の元利償還額に、今後の市債発行予定額を含めて見込分の元利償還額を加算して推計
積立金	・積立金は、各年度の基金運用益や余剰財源等を積み立てるものとして推計
投資及び出資金 ・貸付金	・投資及び出資金は、過去の決算額をベースに推計し、貸付金は、中小企業事業振興資金預託金、生活安定資金預託金等の過去の決算額から推計
繰出金	・国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業への繰出金は、各会計の事業計画による将来の見通しに基づき推計 ・介護保険事業繰出金は、年齢別人口推計から、高齢化の進展による対象者数増加を見込む

3 財政健全化への取組み方針

計画期間中の歳入歳出の均衡を確保し、後年度における持続可能な財政運営の維持を図るため、中長期的な視点に立って、次のような取組みを行います。

(1)歳入の確保

社会資本の整備や産業振興、定住促進等を進めることにより、収入の基幹である市税収入の確保に努めます。

また、税の収納率向上のため、収納対策の強化や納税の利便性の向上等に継続的に取り組みます。

そのほか、活用可能な国・県補助金等の特定財源の確保や受益者負担の適正化、未利用地の利活用や売却、ふるさと納税制度の充実などに取り組みます。

(2)歳出の抑制

定員適正化計画に基づく職員の適正配置に努め、事務の効率化と工夫により持続的な行政運営と内部管理経費の縮減に努めます。

また、業務委託の見直しを進め、施設のあり方についての検討を進め、統廃合やサービス提供についての見直しを行います。

さらに、行政機関が行う必要性、費用対効果の観点から、各種講座・イベントのあり方の見直し等を行うことで、物件費の抑制を図ります。

そのほか、公益性・効率性を考慮した補助金等の見直しや、事業の選択と集中による歳出の削減に取り組みます。

(3)財政調整基金残高の確保及び特定目的基金の活用

後年度の財政負担に備えるため、一定規模の財政調整基金の確保に努めるとともに、特定目的基金について、設置目的を推進するよう有効に活用します。

(4)公共施設等の管理及び利活用

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化対策については計画的に改修等を進めることとし、当該施設の必要性や他の既存施設の活用を考慮し、施設の統合化・複合化、廃止の可否についても検討します。

また、公共施設に維持管理に掛かる経費抑制のため、保守管理業務や指定管理業務等の仕様・内容を見直すとともに、ランニングコストの縮減に向けた省エネルギー化に取り組みます。

可能な限り次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設等の最適な配置に向けた検討を行います。

《財政収支見通し性質別明細》

資料No. 1

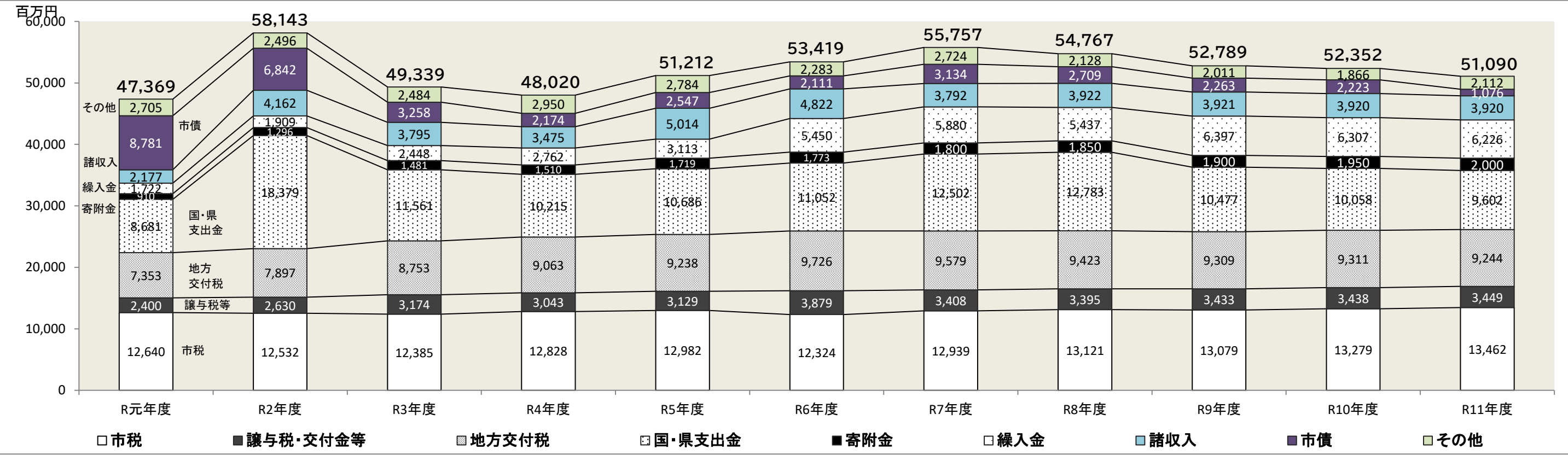
(単位:百万円)

区 分		R5年度 決算	R6年度 見込	R7年度 推計	R8年度 推計	R9年度 推計	R10年度 推計	R11年度 推計
歳 入	自主財源	25,612	26,651	27,135	26,458	27,308	27,322	27,720
	構成比	50.0%	49.9%	48.7%	48.3%	51.7%	52.2%	54.3%
	市税	12,982	12,324	12,939	13,121	13,079	13,279	13,462
	分担金・負担金	361	397	399	399	399	399	399
	使用料・手数料	491	491	485	485	485	485	484
	財産収入	168	231	169	141	141	141	141
	寄付金	1,719	1,773	1,800	1,850	1,900	1,950	2,000
	繰入金	3,113	5,450	5,880	5,437	6,397	6,307	6,226
	繰越金	1,764	1,164	1,671	1,103	987	842	1,088
	諸収入	5,014	4,822	3,792	3,922	3,921	3,920	3,920
	依存財源	25,600	26,768	28,623	28,309	25,481	25,030	23,371
	構成比	50.0%	50.1%	51.3%	51.7%	48.3%	47.8%	45.7%
	地方譲与税	340	345	359	349	352	353	351
	交付金	2,789	3,534	3,049	3,046	3,081	3,085	3,097
	地方交付税	9,238	9,726	9,579	9,423	9,309	9,311	9,244
	国・県支出金	10,686	11,052	12,502	12,783	10,477	10,058	9,602
	市債	2,547	2,111	3,134	2,709	2,263	2,223	1,076
	合 計	51,212	53,419	55,757	54,767	52,789	52,352	51,090
歳 出	義務的経費	20,141	21,883	21,512	21,737	21,892	22,048	22,130
	構成比	40.2%	42.3%	39.4%	40.4%	42.1%	43.0%	44.1%
	人件費	6,681	7,447	7,280	7,454	7,557	7,718	7,835
	扶助費	9,059	9,901	9,794	9,972	10,136	10,088	10,009
	公債費	4,401	4,536	4,438	4,311	4,200	4,242	4,286
	投資的経費	5,970	5,393	9,331	8,695	6,536	5,043	3,495
	構成比	11.9%	10.4%	17.1%	16.2%	12.6%	9.8%	7.0%
	その他の経費	23,937	24,472	23,811	23,349	23,519	24,173	24,545
	構成比	47.8%	47.3%	43.6%	43.4%	45.3%	47.2%	48.9%
	物件費	6,348	6,683	7,605	7,223	7,341	7,456	7,572
	維持補修費	519	1,096	718	726	733	740	748
	補助費等	6,988	7,736	7,404	7,209	7,146	7,569	7,706
	積立金	6,341	5,455	4,330	4,380	4,430	4,480	4,530
	投資・出資金	400	236	236	236	236	236	236
	貸付金	379	379	379	379	379	379	379
	繰出金	2,962	2,888	3,138	3,196	3,254	3,313	3,374
	合 計	50,048	51,748	54,654	53,780	51,947	51,264	50,171
形式収支(歳入－歳出)		1,164	1,671	1,103	987	842	1,088	920

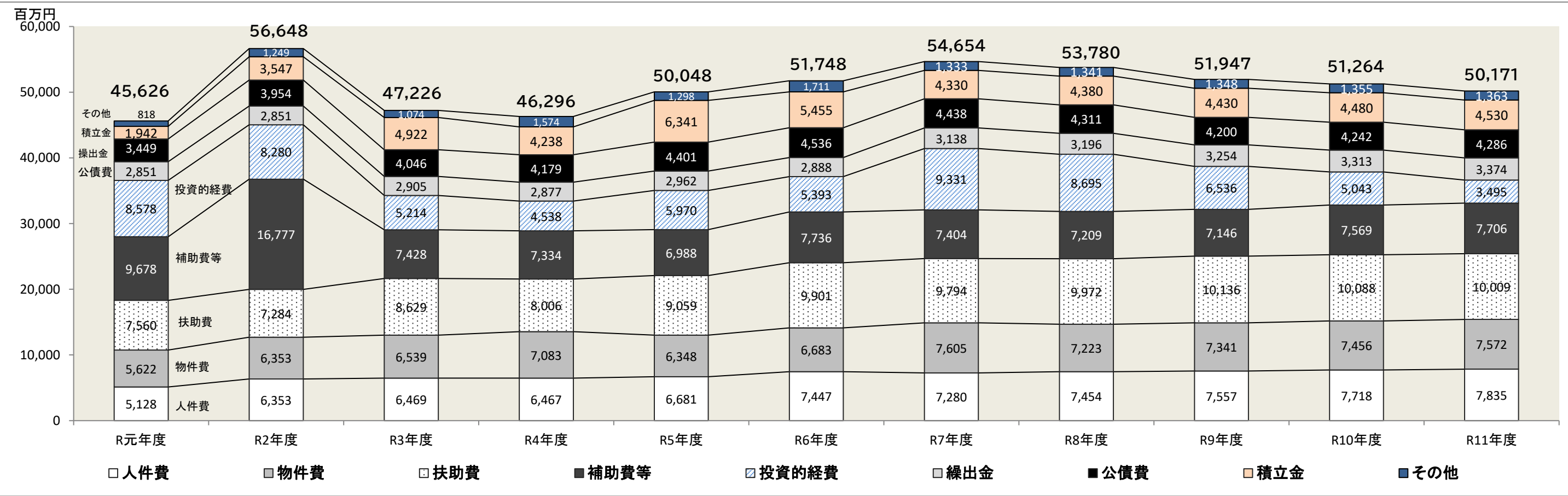
《歳入・歳出額の推移》

資料No.2

(1) 歳入額の推移

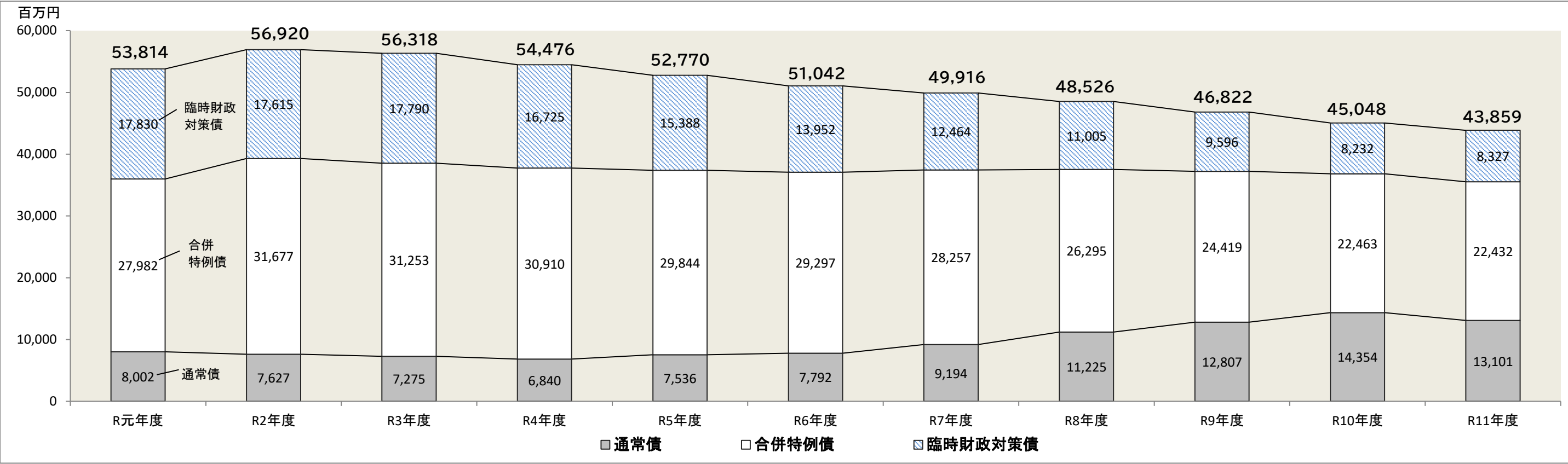


(2) 歳出額の推移

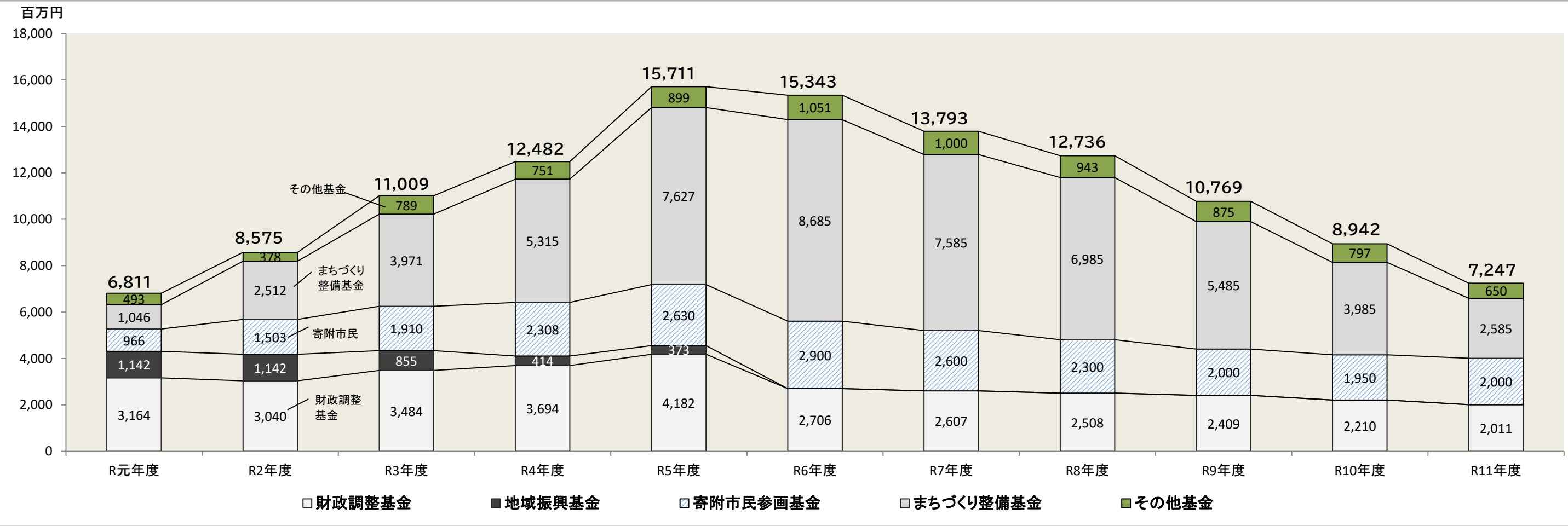


《市債残高の推移》

資料No.3



《基金残高の推移》



《主な投資的事業》

資料No.4

	事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
総務	防災システム整備	無線システム更新工事				
	庁舎整備(備品・システム等)	本庁電話交換機更新	保健センター空調入替			
	コミュニティセンター		高棕コミセン外壁・空調			
民生	幼保園大規模改修	つぼみ大規模改修	春江小規模保育園 建設			
	子どもの遊び場整備(全天候型)	監理・工事				
農林水産	県営経営体育成基盤整備	経営体育成基盤整備事業負担金				
	県営湛水防除	湛水防除事業負担金				
	農村振興総合整備(新幹線)	設計委託・工事				
	県単林道事業	林道整備工事				
	漁場保全	小規模漁場保全				
商工観光	企業立地促進	企業立地促進助成金				
	東尋坊再整備	交通ターミナル、駐車場、用地買収		ビジターセンター建設工事		
	丸岡城周辺整備	外構(水盤整備)工事、記念碑等移設、一筆啓上茶屋建物解体				
	海浜自然公園再整備	調査	設計委託	公園整備工事		
土木	社会資本整備総合交付金道路	交付金事業工事				
	市単独道路	道路改良工事				
	橋梁長寿化	橋梁修繕工事				
	公営住宅ストック総合改善事業	愛宕1号棟 耐震改修		愛宕2号棟 解体	一本田 解体工事	
	都市公園施設整備	霞ヶ城・江留上・東十郷 公園整備				
	春江駅周辺整備	駅周辺整備・駅舎整備・エレベーター整備・跨線橋整備				
教育	小学校大規模改修	設計委託・工事(三国南・大石・平章・高棕・磯部)				
	中学校屋内運動場空調整備	改修工事				
	文化施設	丸岡城耐震補強調査、設計、改修工事				
		丸岡城城山整備基本計画策定		丸岡城城山調査・実施設計		
	体育施設	坂井体育館耐震補強調査、設計、改修工事				

※ 事業計画は現時点での予定であり、実施時期を確定するものではありません。